

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エナリス
【英訳名】	ENERES Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 元英
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住一丁目4番1号東京芸術センター （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03 - 6657 - 5453（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 畑 直史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1御茶ノ水ファーストビル
【電話番号】	03 - 5284 - 8326
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 畑 直史
【縦覧に供する場所】	株式会社エナリス 関西支店 （大阪府大阪市中央区道修町三丁目3番11号旭光ビル8階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	12,446,339	10,177,081
経常利益 (千円)	421,635	681,407
四半期(当期)純利益 (千円)	206,192	422,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,561	423,912
純資産額 (千円)	9,524,977	2,642,814
総資産額 (千円)	17,328,809	6,056,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.69	10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.64	10.81
自己資本比率 (%)	53.6	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,555,633	919,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,341,066	598,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,921,940	2,423,469
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,277,110	1,251,870

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第10期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、日本エネルギー建設株式会社の54.0%の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、日本エネルギー建設株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、当社の100%子会社として連結の範囲に含めております。また、株式会社岩手ウッドパワーに出資したほか、エナリスPVパワー合同会社及びエナリス電力株式会社を新たに設立し（平成26年6月11日付で日本電力株式会社を吸収分割し日本電力株式会社に商号変更）、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。さらに、株式会社フジコーとの合併により、株式会社一戸フォレストパワーを設立し、持分法の適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合を新たに設立しております。この結果、平成26年6月30日現在、当社グループは、当社、子会社10社および関連会社2社により構成されております。

当第2四半期連結累計期間における、関係会社の異動は次のとおりであります。

（連結子会社）

エナリスPVパワー合同会社

（設立：平成26年2月、資本金100千円、議決権所有割合：100%（直接）、事業内容：発電事業、ファンド募集及び管理）

日本電力株式会社

（設立：平成26年3月、資本金20,000千円、議決権所有割合：100%（直接）、事業内容：電力供給業）

株式会社岩手ウッドパワー

（出資：平成26年2月、資本金10,000千円、議決権所有割合：60%（間接）、事業内容：電力の売買及び仲介、付随する一切の業務）

日本エネルギー建設株式会社

（取得：平成26年2月、資本金63,000千円、議決権所有割合：100%（直接）、事業内容：太陽光発電システムの販売、取付施工、保守管理業務）

緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合

（設立：平成26年6月、事業内容：バイオマス発電事業を行う株式会社一戸フォレストパワーの優先株式投資等）

（持分法関連会社）

株式会社一戸フォレストパワー

（出資：平成26年1月、資本金245,000千円、議決権所有割合：35%（直接）、事業内容：発電事業）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更があった事項は、下記のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）M & A等について

当社グループは、資本・業務提携、M & A（企業買収等）を事業拡大や競争力強化のための重要な手段として位置づけ、実施してきております。今後もこうしたM & A等を積極的に活用してまいりの方針ですが、実施したM & A等において事業展開が計画どおり進まず、当初期待した収益が得られない等の理由により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M & A等に伴い支払った株式取得対価と対象会社の純資産価額との差額については、のれん等として資産に計上しております。のれんはその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を実施しておりますが、譲受対価によっては償却費用が増加する可能性があります。さらに、対象会社の業績悪化等により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）発電事業の建設・運営について

当社グループでは、需要家の選択肢を増やすために、再生可能エネルギーを中心とした電源開発を積極的に推進し、当面は自己で所有・運営をしていく予定です。発電所の開発は、事業用地取得や許認可等の様々な要因により、開発が計画どおりに進まない場合や、計画を中止するなどの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではPPS向け業務代行等で発電後の電力の扱い等について経験や知識は比較的豊富に持っておりますが、発電事業の運営は当社グループとして経験の浅い業務も含んでいます。経験のある人材もおりますが、チームとしての経験不足により予定通りに運営ができない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのような状況が懸念される場合には、ノウハウのある業者に一部業務を委託する等の対策を講じてまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。また、当社は第10期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較につきましては、記載しておりません。

(1) 業績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日、以下「当第2四半期」）におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化による下振れリスクなどがあったものの、政府による金融緩和などの経済政策や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費拡大があったほか、円安などを背景に輸出や生産が伸び、企業マインドが改善するなど景気回復への期待が広がりました。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度（1）により、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーへの関心は引き続き高い状態となっています。また、平成26年6月には改正電気事業法が成立し、2016年に家庭向けを含めた電力小売りの全面自由化を控え、新電力の登録企業数は急増しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続き創業事業である新電力向け業務代行の需給管理技術をもとに、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、より効率的なエネルギー利用を促進すべく、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢の提供を行って収益基盤の確立に努めてまいりました。

エネルギーマネジメント事業においては、当社グループにて開発した「FALCON SYSTEM」を導入した顧客に対し、部分供給制度を利用し電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業展開に注力いたしました。また、パワーマーケティング事業では、電源開発が好調に推移したほか、電力卸取引においても増加傾向となった電力需要を背景に堅調な推移となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,446,339千円、営業利益は478,654千円、経常利益は421,635千円、四半期純利益は206,192千円となりました。

〔用語解説〕

（1）固定価格買取制度：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して11,272,366千円増加し17,328,809千円となりました。これは主に公募増資により、現金および預金が3,025,240千円増加したこと等により流動資産が7,827,238千円増加したこと、また、日本エネルギー建設の子会社化等に伴うのれんの増加2,469,385千円により無形固定資産が2,654,342千円増加したこと、バイオガスプラント建設により、有形固定資産467,443千円増加したことなどによるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して4,390,204千円増加の7,803,832千円となりました。これは主に増収に伴う買掛金2,306,028千円の増加に加え、日本エネルギー建設株式会社の株式取得などの資金需要に伴い資金調達を行ったことなどにより、短期借入金が1,577,486千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して6,882,162千円増加し9,524,977千円となりました。これは主に公募増資により資本金が2,772,075千円増加したこと、また、公募増資や日本エネルギー建設株式会社の株式取得により資本準備金が3,757,214千円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,277,110千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,555,633千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による増加が393,463千円あったものの、売上債権の増加3,047,641千円などの減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,341,066千円となりました。

主な要因は、日本エネルギー建設株式会社の株式取得等による支出が1,093,923千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、6,921,940千円となりました。

主な要因は、主に株式の発行による収入が5,544,150千円増加したことや日本エネルギー建設株式会社の株式取得などの資金需要に伴い資金調達を行ったことなどにより、短期借入金の純増額が1,258,324千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,131千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、日本エネルギー建設株式会社を連結子会社化したことに伴い、パワーマーケティング事業部門における従業員数は49名（うち日本エネルギー建設株式会社は31名）となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,295,545	48,295,545	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	48,295,545	48,295,545	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月4日 (注)1	4,000,000	47,695,545	2,410,500	3,192,004	2,410,500	4,157,146
平成26年6月25日 (注)2	600,000	48,295,545	361,575	3,553,579	361,575	4,518,721

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,273円
発行価額 1,205.25円
資本組入額 602.63円
払込金総額 4,821百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,205.25円
資本組入額 602.63円
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
池田 元英	東京都足立区	11,825,000	24.48
池田 奈月	東京都足立区	11,825,000	24.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,949,500	4.03
有限会社プリシャス	東京都目黒区八雲二丁目23番8号	1,900,000	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,675,900	3.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	763,000	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	678,300	1.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	517,200	1.07
渡部 健	東京都板橋区	450,000	0.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	448,100	0.92
計		32,032,000	66.32

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,168,000	481,680	-
単元未満株式	普通株式 4,745	-	-
発行済株式総数	48,295,545	-	-
総株主の議決権	-	481,680	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エナリス	東京都足立区千住 一丁目4番1号 東京芸術センター	122,800	-	122,800	0.25
計	-	122,800	-	122,800	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,870	4,277,110
受取手形及び売掛金	3,334,292	5,935,522
営業未収入金	219,708	726,675
たな卸資産	360,738	1,707,165
繰延税金資産	4,546	10,425
その他	88,427	429,922
流動資産合計	5,259,583	13,086,821
固定資産		
有形固定資産	366,138	833,582
無形固定資産		
のれん	14,724	2,484,109
その他	369,184	554,142
無形固定資産合計	383,909	3,038,251
投資その他の資産	46,811	370,153
固定資産合計	796,859	4,241,987
資産合計	6,056,442	17,328,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,804	3,625,832
短期借入金	510,000	2,087,486
1年内返済予定の長期借入金	141,801	134,373
1年内償還予定の社債	460,500	33,000
未払法人税等	207,935	171,212
その他	278,922	834,956
流動負債合計	2,918,963	6,886,860
固定負債		
社債	50,500	34,000
長期借入金	417,884	861,708
その他	26,280	21,263
固定負債合計	494,664	916,971
負債合計	3,413,627	7,803,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,504	3,553,579
資本剰余金	810,776	4,567,991
利益剰余金	1,003,564	1,209,902
自己株式	35,475	35,475
株主資本合計	2,560,369	9,295,996
少数株主持分	82,445	228,980
純資産合計	2,642,814	9,524,977
負債純資産合計	6,056,442	17,328,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月30日)
売上高	12,446,339
売上原価	10,791,490
売上総利益	1,654,848
販売費及び一般管理費	1,176,193
営業利益	478,654
営業外収益	
受取利息	307
持分法による投資利益	11,730
補助金収入	17,082
その他	2,670
営業外収益合計	31,790
営業外費用	
支払利息	12,279
株式交付費	28,267
コミットメントフィー	38,000
その他	10,262
営業外費用合計	88,809
経常利益	421,635
特別損失	
本社移転費用	28,171
特別損失合計	28,171
税金等調整前四半期純利益	393,463
法人税、住民税及び事業税	181,965
法人税等調整額	4,936
法人税等合計	186,902
少数株主損益調整前四半期純利益	206,561
少数株主利益	368
四半期純利益	206,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,561
四半期包括利益	206,561
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	206,192
少数株主に係る四半期包括利益	368

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	393,463
減価償却費	69,207
のれん償却額	89,283
受取利息	307
支払利息	12,279
持分法による投資損益(は益)	11,730
売上債権の増減額(は増加)	3,047,641
たな卸資産の増減額(は増加)	928,586
仕入債務の増減額(は減少)	1,781,915
その他	307,519
小計	1,334,595
利息の受取額	307
利息の支払額	12,970
法人税等の支払額	217,375
持分法適用会社からの配当金の受取額	9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	420,435
無形固定資産の取得による支出	542,802
投資有価証券の取得による支出	30,000
関係会社株式の取得による支出	7,000
出資金の払込による支出	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,093,923
事業譲受による支出	57,701
敷金及び保証金の回収による収入	9,396
敷金及び保証金の差入による支出	192,521
その他	7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,341,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,258,324
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	81,084
社債の償還による支出	444,000
株式の発行による収入	5,544,150
少数株主からの払込みによる収入	144,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,921,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,025,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,277,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、日本エネルギー建設株式会社の54.0%の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、日本エネルギー建設株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、当社の100%子会社として連結の範囲に含めております。また、株式会社岩手ウッドパワーに出資したほか、エナリスPVパワー合同会社及びエナリス電力株式会社(平成26年6月11日付で日本電力株式会社を吸収分割し日本電力株式会社に商号変更)を新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社一戸フォレストパワーを新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛品	221,145千円	1,477,725千円
原材料	139,592	229,440

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	286,398千円

2 本社移転費用

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

本社移転費用の内訳は、什器備品 21,979千円、その他引っ越し費用等 6,191千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,277,110千円
現金及び現金同等物	4,227,110

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において株主資本は6,735,627千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における株主資本は9,295,996千円となっております。主な変動の理由は第1四半期連結会計期間において、当社を完全親会社、日本エネルギー建設株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったこと及び当第2四半期連結会計期間において公募増資を実施したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 日本電力株式会社
取得した事業の内容 電力一括受電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はエネルギーの効率利用促進をテーマに、電力を効率的に使うための各種サービスや情報インフラを提供しており、これまでに蓄積した需給管理ノウハウを核としたサービスの企画、開発、運用力に強みを有しております。また、家庭部門の電力自由化時代の到来を見据え、昨年度より家庭向けエネルギーマネジメントサービスや、家庭の電力消費量データを活用し最適電力を供給する電力一括受電事業を開始しております。

一方、日本電力株式会社(以下、「日本電力」)は、2005年に電力一括受電をスタートし、現在は関東から九州までのエリアにおいて、累計約16,000戸の運用実績を持つ国内有数の事業者です。

今回、日本電力の事業を当社グループ会社に承継することで、電力一括受電サービスにおける顧客基盤の拡大が見込まれ、事業展開を加速させることができます。また、共同でスマートメーターシステムの開発、高圧電力の調達、高付加価値電力プランや選択メニューの開発、家庭向けデマンドレスポンスサービスの開発に取り組み、双方にとって拡販機会の獲得や収益力の向上という相乗効果が期待できるため、企業価値向上に資するものと考えています。

(3) 企業結合日

平成26年6月11日

(4) 企業結合の法的形式

エナリス電力株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社、日本電力を吸収分割会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

日本電力株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本電力株式会社の一括受電事業を承継したことによるもの。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成26年6月11日から平成26年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする取得額	51,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	12,592千円
取得原価		64,192千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

189,359千円

(2) 発生原因

主として日本電力が電力一括受電事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円69銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	206,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,192
普通株式の期中平均株式数(株)	43,978,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	412,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社エナリス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯崎 実生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エナリスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エナリス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。